

令和4年度

丹波市下水道事業会計予算

議案第11号

令和4年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度丹波市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	20,654 件
(2) 年間総処理水量	6,510,140 m ³
(3) 一日平均処理水量	17,836 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設事業 254,300 千円
	管渠改良事業 60,160 千円
	処理場建設改良事業 460,467 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,170,000 千円
第1項 営業収益	1,275,497 千円
第2項 営業外収益	1,894,503 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,100,000 千円
第1項 営業費用	2,706,433 千円
第2項 営業外費用	386,321 千円
第3項 特別損失	1,246 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 863,000 千円は、引継金 16,555 千円、過年度分損益勘定留保資金 829,913 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,532 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,514,000 千円
第1項 企業債	1,568,900 千円
第2項 他会計補助金	630,762 千円
第3項 補助金	290,000 千円
第4項 分担金及び負担金	24,338 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,377,000 千円
第1項 建設改良費	774,927 千円
第2項 固定資産購入費	38,859 千円
第3項 企業債償還金	2,563,214 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大型バキューム車購入	令和4年度から 令和5年度まで	25,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,568,900 千円	証書借入	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,568,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(2) 建設改良費、固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 144,434 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,609,909 千円である。

令和4年2月25日提出

丹波市長 林 時彦

令和4年度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和4年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,170,000			
1 営業収益		1,275,497			
	1 下水道使用料	1,253,779	下水道使用料	1,253,779	下水道使用料 1,253,779
	2 他会計負担金	21,454	雨水処理負担金	21,454	雨水処理負担金 21,454
	3 その他営業収益	264	手数料	264	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 260
2 営業外収益		1,894,503			
	1 受取利息及び配当金	1,414	預金利息	614	預金利息 614
			有価証券利息	800	有価証券利息 800
	2 他会計補助金	979,147	他会計補助金	979,147	他会計補助金 979,147
	3 長期前受金戻入	913,806	国庫補助金長期前受金戻入	397,216	国庫補助金長期前受金戻入 397,216
			県費補助金長期前受金戻入	109,615	県費補助金長期前受金戻入 109,615
			他会計補助金長期前受金戻入	96,830	他会計補助金長期前受金戻入 96,830
			受益者負担金長期前受金戻入	87,761	受益者負担金長期前受金戻入 87,761
			受贈財産評価額長期前受金戻入	2,562	受贈財産評価額長期前受金戻入 2,562
			工事負担金長期前受金戻入	1,300	工事負担金長期前受金戻入 1,300
			その他長期前受金戻入	218,522	その他長期前受金戻入 218,522
	4 雑収益	136	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	132	その他雑収益 132

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,100,000			
1 営業費用		2,706,433			
	1 管渠費	244,796	備消品費	1,022	消耗品 1,022
			光熱水費	3,138	電気料金 2,940 上下水道料金 198
			通信運搬費	240	電波利用料 240
			委託料	91,503	設備保守点検委託料 500 施設管理委託料 31,003 調査委託料 60,000
			手数料	1,646	無線局免許申請手数料 126 管渠清掃作業手数料 1,520
			賃借料	561	借地料 90 その他賃借料 471
			修繕費	90,500	構築物修繕費 79,500 機械及び装置修繕費 11,000
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	38,757	動力費 38,757
			材料費	6,654	材料費 6,654
			保険料	275	公有物件災害共済分担金 275
	2 処理場費	539,378	備消品費	4,371	庁用備品 310 消耗品 4,031 消耗品（軽減税率） 30
			燃料費	535	燃料費 535
			光熱水費	3,407	電気料金 1,346 ガス料金 40 上下水道料金 2,021

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			通信運搬費	656	電信電話料金 617 電波利用料 39
			委託料	351,060	設備保守点検委託料 11,579 施設管理委託料 220,989 汚泥処分委託料 104,069 水質検査委託料 14,423
			手数料	10,678	合併浄化槽法定検査手数料 449 汚泥処分手数料 8,887 ごみ処分手数料 558 無線局免許申請手数料 15 水質検査手数料 769
			修繕費	35,500	建物修繕費 6,500 機械及び装置修繕費 29,000
			動力費	124,846	動力費 124,846
			薬品費	1,865	薬品費 1,865
			材料費	4,518	材料費 4,518
			保険料	1,942	公有物件災害共済分担金 1,942
	3 総係費	206,496	給料	55,642	給料（任用職員含む） 55,642
			手当	24,644	扶養手当 1,728 住居手当 336 通勤手当（任用職員含む） 1,941 特殊勤務手当（任用職員含む） 655 時間外勤務手当 3,560 管理職手当 1,080 管理職員特別勤務手当 90 期末手当（任用職員含む） 8,592

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					勤勉手当 6,242 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	6,300	賞与引当金繰入額 6,300
			報酬	476	委員報酬 476
			法定福利費	24,800	共済組合負担金 15,002 公務災害補償基金負担金 122 互助会負担金 155 退職手当組合負担金 8,219 社会保険料 1,210 労災・雇用保険料 71 非常勤公務災害補償基金負担金 21
			法定福利費引当金繰入額	1,760	法定福利費引当金繰入額 1,760
			旅費	233	費用弁償 152 普通旅費 81
			報償費	10	報償費 10
			備用品費	1,404	消耗品 1,404
			被服費	77	被服費 77
			燃料費	2,201	燃料費 2,201
			印刷製本費	633	伝票類印刷製本費 633
			通信運搬費	2,749	郵便料金 2,540 電信電話料金 209
			委託料	63,110	事務機器類保守委託料 2,410 管路台帳更新委託料 2,200 下水道使用料等徴収業務委託料 55,000 システム開発・変更委託料 1,234 その他委託料 2,266

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	5,872	口座振替等手数料 3,703 車検代行手数料 256 コンビニ収納手数料 1,680 公用車法定点検料 233
			賃借料	1,748	通行料及び駐車料 111 複写機使用料 607 クラウドサービス使用料 1,030
			修繕費	2,614	機械及び装置修繕費 200 車両運搬具修繕費 2,414
			保険料	340	自賠責保険料 103 任意保険料 237
			負担金	1,194	日本下水道協会負担金 188 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 県土地改良事業団体連合会賦課金 300 各種研修負担金 294 出納取扱金融機関負担金 346 その他負担金 56
			公課費	389	自動車重量税 389
			補助交付金	7,000	公共ます設置事業補助金 7,000
			貸倒引当金繰入額	3,300	貸倒引当金繰入額 3,300
	4 減価償却費	1,696,127	有形固定資産減価償却費	1,695,560	有形固定資産減価償却費 1,695,560
			無形固定資産減価償却費	567	無形固定資産減価償却費 567
	5 資産減耗費	19,636	固定資産除却費	19,636	固定資産除却費 19,636
2 営業外費用		386,321			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	322,813	企業債利息	314,464	財務省財政融資 232,604 地方公共団体金融機構 81,860

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			資本費平準化債利息	7,081	地方公共団体金融機構 6,250 市中銀行等 831
			一時借入金利息	1,241	一時借入金利息 1,241
			その他企業債利息	27	その他企業債利息 27
	2 消費税及び地方消費税	63,108	消費税及び地方消費税	63,108	消費税及び地方消費税 63,108
	3 雑支出	400	その他雑支出	400	その他雑支出 400
3 特別損失		1,246			
	1 過年度損益修正損	1,246	過年度損益修正損	1,246	過年度損益修正損 1,246
4 予備費		6,000			
	1 予備費	6,000	予備費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,514,000			
1 企業債		1,568,900			
	1 建設改良債	418,900	建設改良債	418,900	地方公共団体金融機構 418,900
	2 資本費平準化債	1,150,000	資本費平準化債	1,150,000	地方公共団体金融機構 1,150,000
2 他会計補助金		630,762			
	1 他会計補助金	630,762	他会計補助金	630,762	他会計補助金 630,762
3 補助金		290,000			
	1 国庫補助金	279,500	国庫補助金	279,500	国庫補助金 279,500
	2 県費補助金	10,500	県費補助金	10,500	県費補助金 10,500
4 分担金及び負担金		24,338			
	1 分担金	14,280	受益者分担金	14,280	受益者分担金 14,280
	2 負担金	10,058	受益者負担金	10,058	受益者負担金 10,058

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		3,377,000			
1 建設改良費		774,927			
	1 管渠建設費	254,300	委託料	20,000	設計監理委託料 20,000
			工事請負費	234,300	工事請負費 234,300
	2 管渠改良費	60,160	工事請負費	60,160	工事請負費 60,160
	4 処理場建設改良費	460,467	給料	13,766	給料 13,766
			手当	10,663	扶養手当 816
					住居手当 336
					通勤手当 349
					時間外勤務手当 3,531
					期末手当 2,939
					勤勉手当 2,152
					児童手当 540
			法定福利費	6,383	共済組合負担金 3,919
					公務災害補償基金負担金 31
					互助会負担金 43
					退職手当組合負担金 1,831
					社会保険料 520
					労災・雇用保険料 28
					非常勤公務災害補償基金負担金 11

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			備用品費	235	消耗品 235
			委託料	20,000	設計監理委託料 20,000
			賃借料	420	その他賃借料 420
			工事請負費	409,000	工事請負費 409,000
2 固定資産購入費		38,859			
	1 有形固定資産購入費	38,859	機械及び装置	38,419	機械及び装置 38,419
			工具・器具及び備品	440	工具・器具及び備品 440
3 企業債償還金		2,563,214			
	1 建設企業債元金償還金	2,351,201	建設企業債元金償還金	2,344,259	建設企業債元金償還金 2,344,259
			その他企業債元金償還金	6,942	その他企業債元金償還金 6,942
	2 資本費平準化債元金償還金	212,013	資本費平準化債元金償還金	212,013	資本費平準化債元金償還金 212,013

令和 4 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	94,921,639
減価償却費	1,696,127,000
固定資産除却費	19,636,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 913,806,000
受取利息及び配当金	△ 1,414,000
支払利息及び企業債取扱諸費	322,813,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 58,713,563
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	63,243,109
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	0
前受金・仮受金増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,222,807,185
受取利息及び配当金	1,414,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 322,813,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	901,408,185

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 804,809,939
国県補助金による収入	290,000,000
他会計補助金による収入	630,762,000
他会計負担金による収入	0
受益者分担金及び負担金による収入	24,338,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 62,928,784
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△ 175,175,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,814,603</u>
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,568,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,556,272,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 6,942,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 994,314,000</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 190,720,418
資金期首残高	<u>3,092,128,775</u>
資金期末残高	<u>2,901,408,357</u>

令和3年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営 業 収 益	円	円	円
	(1) 下 水 道 使 用 料	1,147,176,363		
	(2) 他 会 計 負 担 金	5,918,000		
	(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,608,000</u>	1,154,702,363	
2	営 業 費 用			
	(1) 管 渠 費	108,899,198		
	(2) 処 理 場 費	449,459,843		
	(4) 総 係 費	174,784,836		
	(5) 減 価 償 却 費	1,706,436,190		
	(6) 資 産 減 耗 費	9,333,039		
	(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	2,448,913,106	
	営 業 損 失			1,294,210,743
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,825,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,015,983,000		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	902,638,204		
	(5) 雑 収 益	<u>1,360,798</u>	1,921,807,002	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	375,576,000		
(3)	雑支出	1,027,529	376,603,529	1,545,203,473
	経常利益			250,992,730
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	191,534		
(3)	その他特別利益	0	191,534	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,092,729		
(2)	その他特別損失	0	1,092,729	△ 901,195
	当年度純利益			250,091,535
	前年度繰越利益剰余金			99,097,270
	当年度未処分利益剰余金			349,188,805

令和3年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部			
	円				円		円
1 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
イ 土 地					2,312,047,837		
ロ 建 物	2,404,898,392						
減価償却累計額	<u>△ 560,666,647</u>				1,844,231,745		
ハ 構 築 物	46,592,520,537						
減価償却累計額	<u>△ 8,916,459,373</u>				37,676,061,164		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,552,770,336						
減価償却累計額	<u>△ 5,262,182,956</u>				3,290,587,380		
ホ 車 両 運 搬 具	8,798,939						
減価償却累計額	<u>△ 7,628,381</u>				1,170,558		
ヘ 工具、器具及び備品	2,239,236						
減価償却累計額	<u>△ 659,279</u>				1,579,957		
ト 建設仮勘定					<u>2,318,200</u>		
有形固定資産合計						45,127,996,841	
(2) 無形固定資産							
イ 電 話 加 入 権					1		
ロ その他無形固定資産					<u>1,696,500</u>		
無形固定資産合計						1,696,501	
(3) 投資その他の資産							
イ 投資有価証券					<u>200,000,000</u>		
投資合計						<u>200,000,000</u>	
固定資産合計							45,329,693,342
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金						3,092,128,775	
(2) 未 収 金					352,845,002		
貸倒引当金					<u>△ 3,200,000</u>	349,645,002	
(3) 有 価 証 券						0	
(5) 前 払 金						0	
(6) その他流動資産						<u>100,000</u>	
流動資産合計							<u>3,441,873,777</u>
資 産 合 計							<u><u>48,771,567,119</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,265,528,131

ロ その他の企業債

30,186,669

企 業 債 合 計

19,295,714,800

(2) 引 当 金

固 定 負 債 合 計

0

19,295,714,800

4 流 動 負 債

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,556,272,000

ロ その他の企業債

6,942,000

企 業 債 合 計

2,563,214,000

(3) 未 払 金

577,337,864

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,127,400

ロ 法定福利費引当金

2,250,800

引 当 金 合 計

10,378,200

(6) 預 り 金

192,185

流 動 負 債 合 計

3,151,122,249

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

29,211,858,241

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,075,256,868

繰 延 収 益 合 計

21,136,601,373

負 債 合 計

43,583,438,422

資 本 の 部			
6 資 本 金			4,838,497,104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788		
ロ 国 県 補 助 金	0		
ハ 受 益 者 負 担 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	0		
ホ 他 会 計 補 助 金	0		
ヘ その他資本剰余金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		442,788	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	349,188,805		
利 益 剰 余 金 合 計		349,188,805	
剰 余 金 合 計			349,631,593
資 本 合 計			<u>5,188,128,697</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>48,771,567,119</u></u>

令和4年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資	産	の	部			
	円				円		円
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地					2,312,047,837		
ロ 建物	2,404,898,392						
減価償却累計額	<u>△ 624,578,347</u>				1,780,320,045		
ハ 構築物	46,878,380,558						
減価償却累計額	<u>△ 10,249,047,293</u>				36,629,333,265		
ニ 機械及び装置	8,989,437,965						
減価償却累計額	<u>△ 5,561,243,336</u>				3,428,194,629		
ホ 車両運搬具	8,798,939						
減価償却累計額	<u>△ 7,628,381</u>				1,170,558		
ヘ 工具、器具及び備品	2,639,236						
減価償却累計額	<u>△ 659,279</u>				1,979,957		
ト 建設仮勘定					<u>1,860,000</u>		
有形固定資産合計						44,154,906,291	
(2) 無形固定資産							
イ 電話加入権					1		
ロ その他無形固定資産					<u>1,129,500</u>		
無形固定資産合計						1,129,501	
(3) 投資その他の資産							
イ 投資有価証券					<u>200,000,000</u>		
投資合計						<u>200,000,000</u>	
固定資産合計							44,356,035,792
2 流動資産							
(1) 現金預金						2,901,408,357	
(2) 未収金					474,487,349		
貸倒引当金					<u>△ 3,200,000</u>	471,287,349	
(3) 有価証券						0	
(5) 前払金						0	
(6) その他流動資産						<u>100,000</u>	
流動資産合計							<u>3,372,795,706</u>
資産合計							<u><u>47,728,831,498</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

18,277,544,222

ロ その他の企業債

23,237,560

企 業 債 合 計

18,300,781,782

(2) 引 当 金

固 定 負 債 合 計

0

18,300,781,782

4 流 動 負 債

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,556,883,909

ロ その他の企業債

6,949,109

企 業 債 合 計

2,563,833,018

(3) 未 払 金

465,405,093

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

7,780,000

ロ 法定福利費引当金

2,128,820

引 当 金 合 計

9,908,820

(6) 預 り 金

192,185

流 動 負 債 合 計

3,039,339,116

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

30,094,723,132

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,989,062,868

繰 延 収 益 合 計

21,105,660,264

負 債 合 計

42,445,781,162

		資 本 の 部		
6	資 本 金			4,838,497,104
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	442,788		
	ロ 国 県 補 助 金	0		
	ハ 受 益 者 負 担 金	0		
	ニ 工 事 負 担 金	0		
	ホ 他 会 計 補 助 金	0		
	ヘ その他資本剰余金	0		
	資 本 剰 余 金 合 計		442,788	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	444,110,444		
	利 益 剰 余 金 合 計		444,110,444	
	剰 余 金 合 計			444,553,232
	資 本 合 計			5,283,050,336
	負 債 資 本 合 計			47,728,831,498

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50 年	車両運搬具	4～5 年
構築物	15～60 年	工具、器具及び備品	3～15 年
機械及び装置	8～20 年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,836,242千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）

報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	253,120	608,688	278,399	21,310	1,161,517
営業費用	591,803	1,120,601	826,207	94,743	2,633,354
営業損益	△338,683	△511,913	△547,808	△73,433	△1,471,837
経常損益	16,820	20,430	76,305	△17,501	96,054
セグメント資産	10,239,419	20,790,777	14,716,700	1,981,935	47,728,831
セグメント負債	8,562,423	19,258,497	14,091,639	533,222	42,445,781
その他項目					
他会計繰入金	297,232	588,019	710,985	35,127	1,631,363
減価償却費	424,059	713,148	503,015	55,905	1,696,127
受取利息	79	831	347	157	1,414
支払利息	65,336	146,690	110,762	25	322,813
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	126	641	325	40	1,132
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	93,112	529,587	82,421	16,782	721,902

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	16 (3)	476	69,408	41,607	111,491	32,943	144,434	
前 年 度	17	16 (3)	476	66,229	41,383	108,088	31,478	139,566	
比 較		()		3,179	224	3,403	1,465	4,868	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員 業 績 手 当
	本 年 度		2,544	2,290	15,131	11,094	1,080	655	672	7,091		90			960	
	前 年 度		2,388	2,104	15,402	10,641	1,080	655	972	7,091		90			960	
	比 較		156	186	△ 271	453			△ 300							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	17	16 (1)	476	65,512	40,357	106,345	31,641	137,986	
前 年 度	17	16 (1)	476	62,382	40,060	102,918	30,012	132,930	
比 較		()		3,130	297	3,427	1,629	5,056	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員 業 績 手 当
	本 年 度		2,544	2,015	14,351	11,094	1,080	460	672	7,091		90			960	
	前 年 度		2,388	1,794	14,584	10,641	1,080	460	972	7,091		90			960	
	比 較		156	221	△ 233	453			△ 300							

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用	(2)		3,896	1,250	5,146	1,302	6,448	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			3,896	1,250	5,146	1,302	6,448	
前 年 度	1年任用	(2)		3,847	1,323	5,170	1,466	6,636	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			3,847	6,493	6,636	1,466	6,636	
比 較	1年任用	()		49	△ 73	△ 24	△ 164	△ 188	任用する期間が1年の職員(1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用	-							任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			49	△ 73	△ 24	△ 164	△ 188	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	275	780	195					
	前 年 度	310	818	195					
	比 較	△ 35	△ 38						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	3,179	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	755	平均昇給率 1.16 %
		その他の増減分	2,424	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 19 人 前年度 19 人 増 減 人
手 当	224	制度改正に伴う増減分	△ 922	期末手当の減額 922 千円
		その他の増減分	1,146	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	311,625	347,166
	平均給与月額（円）	344,299	379,933
	平均年齢（歳）	44.00	53.11
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	293,211	343,033
	平均給与月額（円）	326,661	370,033
	平均年齢（歳）	40.08	52.06

(2) 初任給

区	分	一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	一般会計の制度	
				一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高	校 卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大	学 卒	182,200	176,200	182,200	176,200

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級				1級		
	2級	2	15.4		2級	3	100.0
	3級	4 (1)	30.8 (100.0)				
	4級	5	38.4				
	5級				計	3	100.0
	6級	2	15.4				
	7級						
	計	13 (1)	100.0 (100.0)				
令和3年4月1日現在	1級	1	7.7		1級		
	2級	3	23.1		2級	3	100.0
	3級	3 (1)	23.1 (100.0)				
	4級	4	30.7				
	5級				計	3	100.0
	6級	2	15.4				
	7級						
	計	13 (1)	100.0 (100.0)				

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長 委員会等の事務局の長	技 監 部 長 会計管理者 消防長 議会事務局長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職	用務員 校務員			自動車運転員 機械員、機関員 環境整備員 給食調理員			

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		16	13	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	12	2
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	14	12	2
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		87.50	92.31	66.67
前年度	職 員 数 (A) (人)		16	13	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	13	3
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	15	12	3
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.66	0.14	0.52
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	76.47	58.82	17.65
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,255	833	10,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水管渠内作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
下水処理場及び ポンプ場等維持 管理業務	千円 1,325,000	令和3年度 まで	千円 530,000	令和4年度から 令和6年度まで	千円 795,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 795,000
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	203,400	令和3年度 まで	135,911	令和4年度	67,489	—	—	—	—	67,489
処理場集中監視 システムクラウ ド化工事	50,000	令和3年度 まで	0	令和4年度から 令和5年度まで	50,000	—	22,000	—	22,000	6,000
上下水道お客様 センター関連業 務	165,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	165,000	—	—	—	—	165,000